

金融経済概観

(平成8年8月27日)

わが国の景気は、緩やかな回復を続けており、設備投資を中心に景気回復の動きに広がりが見られてきている。最終需要面では、純輸出は引き続きかなりのテンポで減少しているが、内需をみると、公共投資や住宅投資がいずれも高水準を続けているほか、設備投資は企業規模別や業種別の広がりを徐々に伴いつつ増加傾向を辿っており、個人消費も緩やかながら着実に回復している。在庫は、一部の生産財において過剰感が払拭されていないが、調整は徐々に進み始めている。こうしたもとの、鉱工業生産は、緩やかな増加基調にあり、雇用情勢も、幾分改善の方向にある。この間、物価の軟化傾向には徐々に歯止めがかかりつつあり、マネーサプライは、3%台の伸びを続けている。

個人消費関連の指標をみると(図表1)、家電販売が、パソコンや携帯電話を中心に引き続き高い伸びとなっているほか、旅行取扱額も海外、国内ともに引き続き堅調である。また、全国百貨店やチェーンストアの売上高も、天候要因等による振れを伴いつつも緩やかな増加傾向にあり、乗用車新車登録台数(除く軽自動車)も、増勢を持続している。

設備投資の先行指標をみると(図表2)、機械受注は、7~9月の製造業が減少見通しにあるなどの振れを伴っているが、全体として着実な

回復を続けており、建築着工床面積も持ち直し傾向にある。

住宅投資の動向を新設住宅着工戸数でみると(図表3)、4、5月と増加した後、6月は減少したが、均してみれば、低金利を主たる背景に、季調済み年率160万戸程度の高水準を持続している。

公共投資の動向を公共工事請負金額でみると(図表4)、昨年9月の経済対策の効果などから、12月以降本年3月まで前年を大幅に上回ったが、その後は対策分の発注が剥落したため、5月以降は前年を若干下回る水準にとどまっている。もっとも、発注から工事進捗までにタイムラグが存在することから、公共関連財の出荷等でみた実際の活動水準は引き続き高い。

輸出入の動きを実質ベースでみると(図表5)、輸出が概ね横這い圏内の動きとなっている一方、輸入は、アジア諸国の供給力拡大等の構造要因もあって、高い伸びを続けている。このため、実質貿易収支の黒字はかなりのテンポで減少を続けており、名目経常収支の黒字も縮小している。

鉱工業生産をみると(図表6)、6月には稼働日数の影響もあって大幅に減少した後、7月の予測指数は大幅に増加するなど、月々かなりの振れを伴っているが、こうした動きを均してみ

れば、緩やかながらも増加基調にある。財別には、資本財が、設備投資の回復を背景に堅調な増加を続けている一方、生産財では、一部の業種（鉄鋼、紙・パ、集積回路）で過剰在庫の調整のための減産が行われている。在庫は、全体として概ね適正圏内にあり、在庫水準がなお過大な上記一部の生産財においても、その調整が徐々に進み始めている。

雇用関連の指標をみると（図表7）、失業率は高止まっているが、全体としては幾分改善の方向にある。すなわち、生産活動全般の回復に伴って、所定外労働時間が緩やかな増加傾向にあり、常用雇用者数も、非製造業を中心に僅かながら伸びが高まりつつある。また、有効求人倍率も緩やかに回復している。

物価情勢をみると（図表8）、まず国内卸売物価（夏季電力料金調整後）は、輸入の大幅増加などに伴う構造的な下落圧力や、集積回路の需給悪化等から、軟化傾向が続いているが、既往の円相場下落の影響や、国内製品需給の緩やかな改善を背景に、軟化傾向には徐々に歯止めがかかりつつある。企業向けサービス価格は、不動産賃貸料やリース料を中心に引き続き前年を下回っているが、前年比の下落幅は、一頃に比べやや縮小している。また、消費者物価（全国、除く生鮮食品）は、被服価格の上昇などを反映して、前年を若干上回って推移している。

マネーサプライをM₂+CDの平残前年比でみると（図表9）、月々の振れを伴いつつ、引き続き3%台で推移している。

金利の動きをみると（図表10）、翌日物無担

コールレートは、概ね公定歩合（0.5%）を下回る0.4%台での動きを続けている。3か月物CDレートは、7月中旬には0.7%を幾分上回る水準まで上昇したが、その後は、景況感の変化を受けて低下し、最近では概ね0.6%前後で推移している。同様に、ユーロ円金利先物（中心限月、3か月物）も、7月中旬には1.3%台まで上昇したが、最近では0.8~0.9%程度で推移している。長期金利（長期国債指標銘柄の流通利回り）も、7月中旬に一時3.4%近くまで強含んだ後、最近では3.1%程度での動きとなっている。

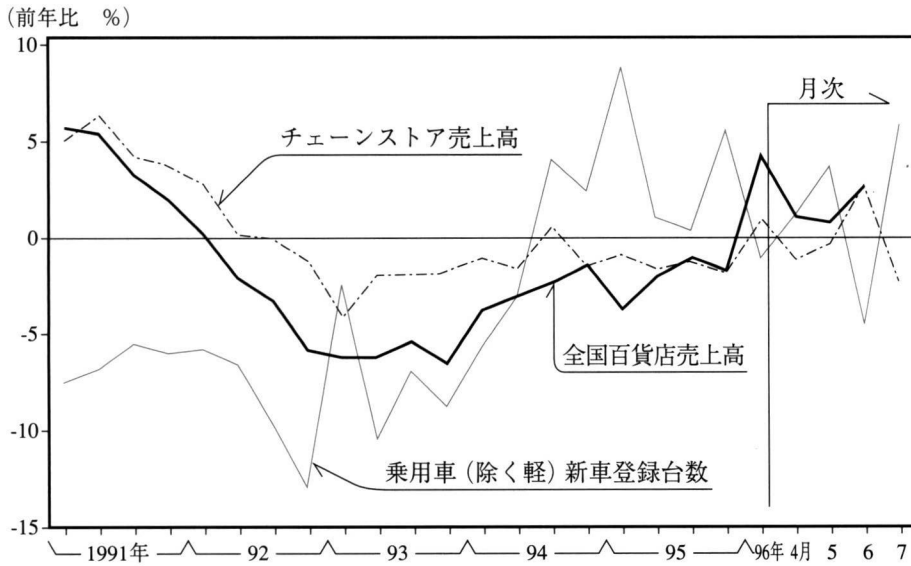
この間、金融機関の貸出金利は、横這い圏内の動きとなっている。すなわち、短期プライムレートは、昨年9月以降1.625%の既往最低水準を続けており、長期プライムレートも、6月から3.3%で横這いである。また、銀行の新規貸出約定平均金利は、6月は低利の大企業向け賞与資金貸出の増加といった季節要因もあって低下したが、基調的には既往最低圏で横這いの動きとなっている。

日経平均株価は（図表11）、企業収益の増加予想等を反映して、6月下旬には一旦2万2千円台半ばまで上昇したが、7月中における米国株価の下落等を契機に軟調となり、最近では2万1千円を挟んでの動きが続いている。

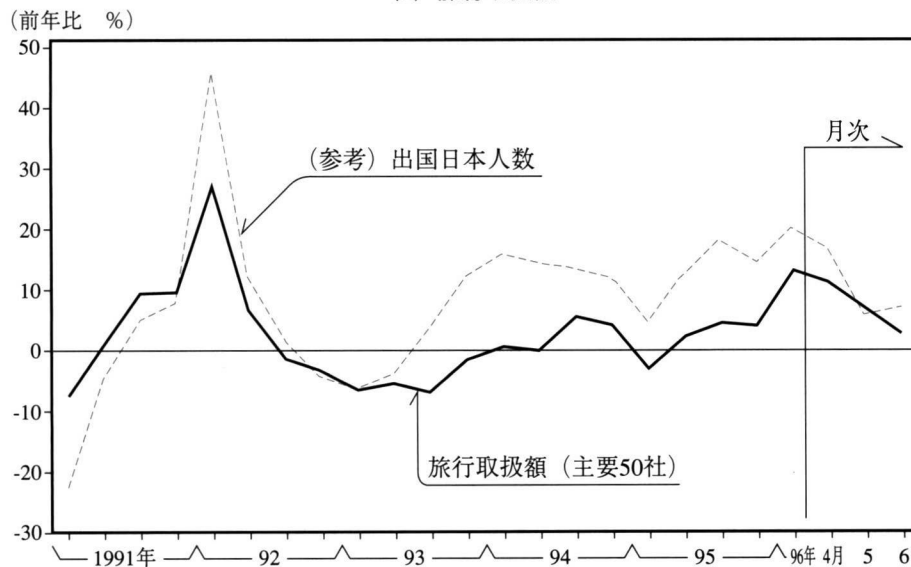
為替相場をみると（図表11）、円の対米ドル相場は、7月前半には110円程度まで軟化したが、その後は米国株価の下落等を契機に円高方向への動きとなり、最近では概ね107~108円前後で推移している。この間、円の対独マルク相場は、概ね72~73円前後で推移している。

(図表1) 消費関連販売統計

(1) 新車登録台数、百貨店・チェーンストア売上高 (店舗調整済み)



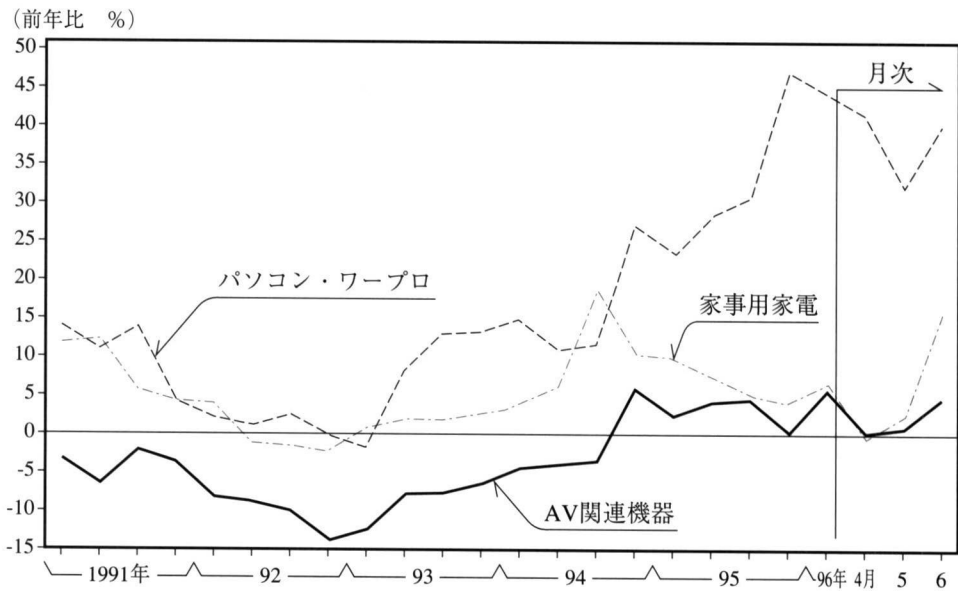
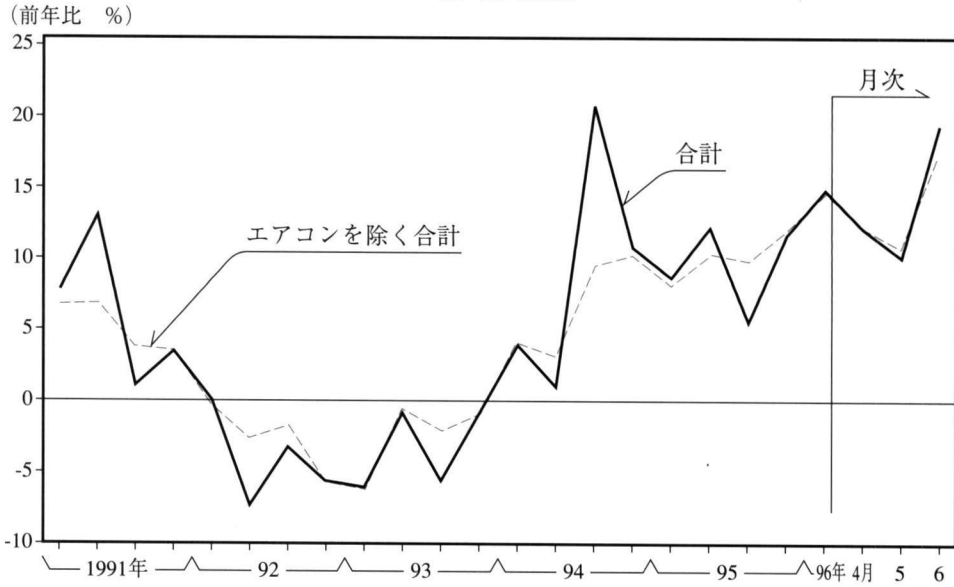
(2) 旅行取扱額



(注) 1994年3月以前の旅行取扱額は35社ベース。

(資料) 通商産業省「大型小売店販売統計」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、運輸省「旅行取扱状況」、国際観光振興会「出国日本人数」

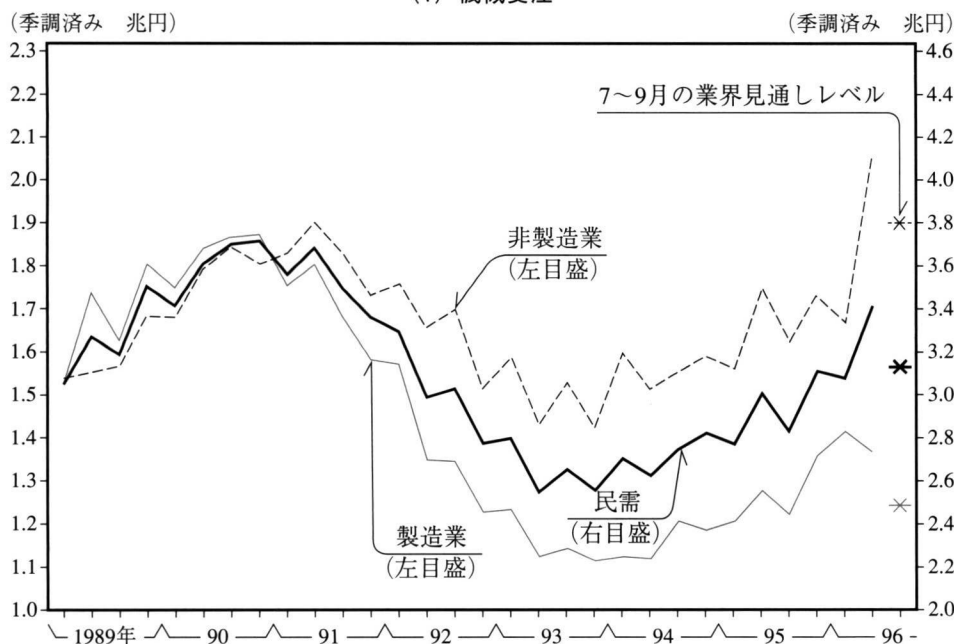
(3) 家電販売



(注) 家事用家電：冷蔵庫、洗濯機、掃除機、レンジ
 AV関連機器：ビデオカメラ、テレビ、オーディオ、VTR、テープレコーダー等
 (資料) 日本電気専門大型店協会「商品別売上高」

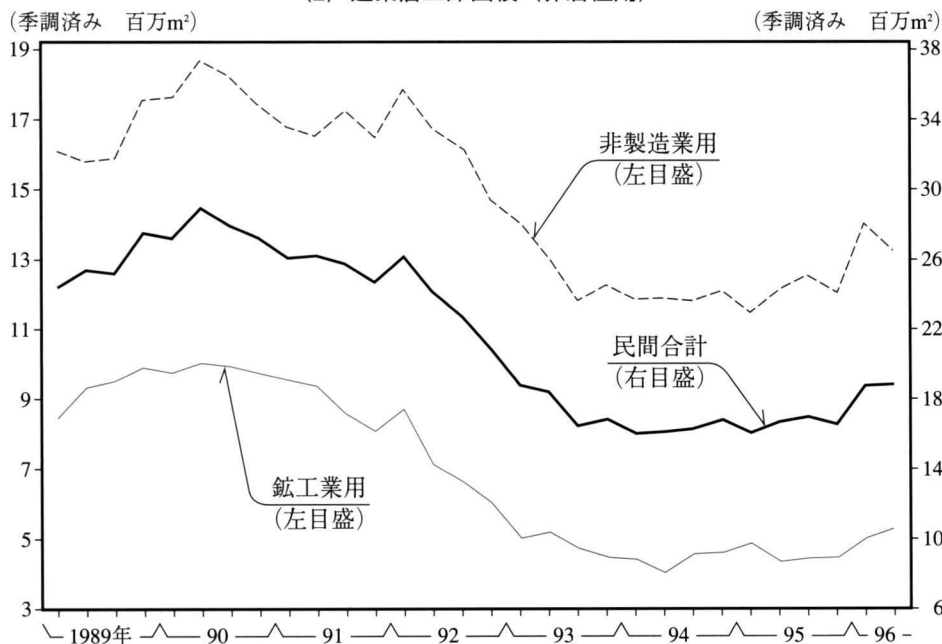
(図表2) 設備投資関連指標

(1) 機械受注



(注) 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



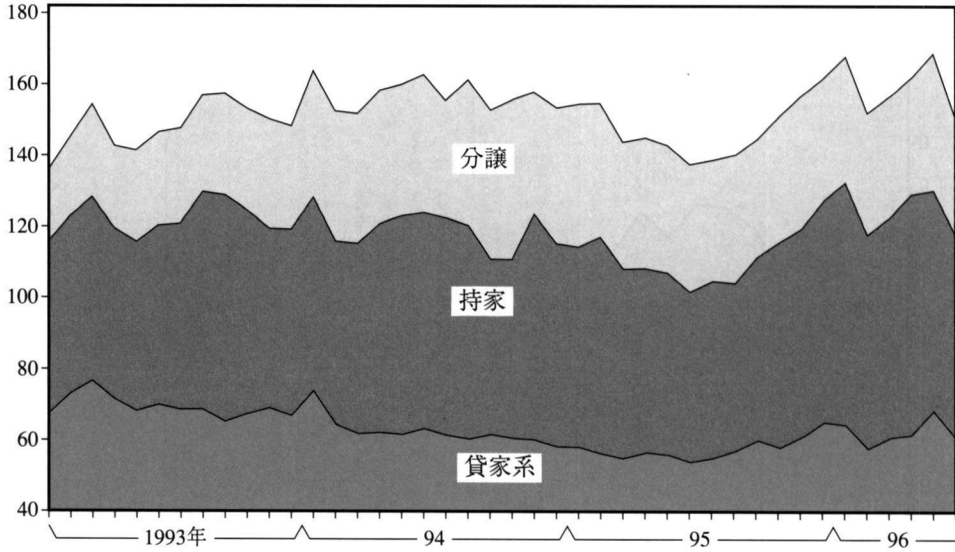
(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建設統計月報」

(図表3)

新設住宅着工戸数

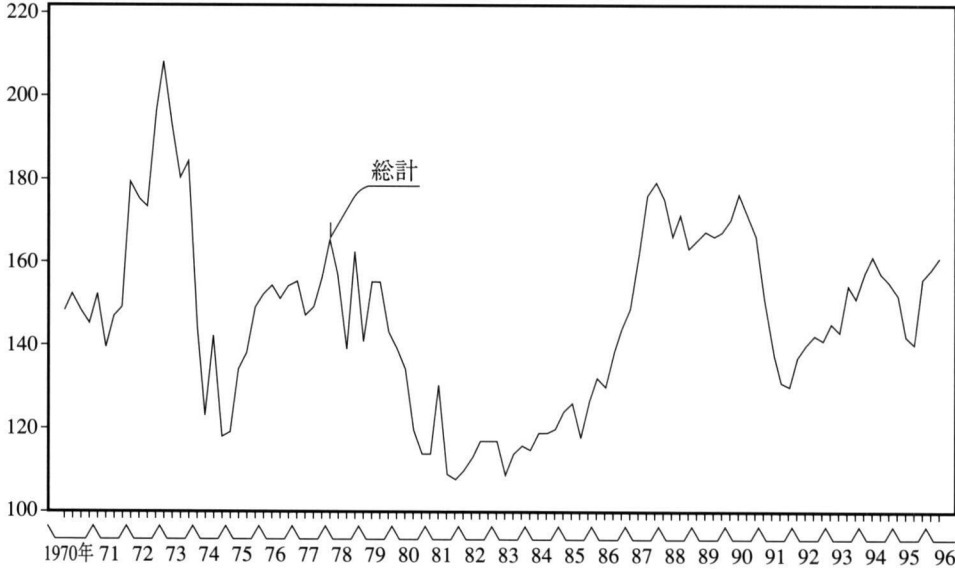
(1) 月次

(季調済み年率換算 万戸)



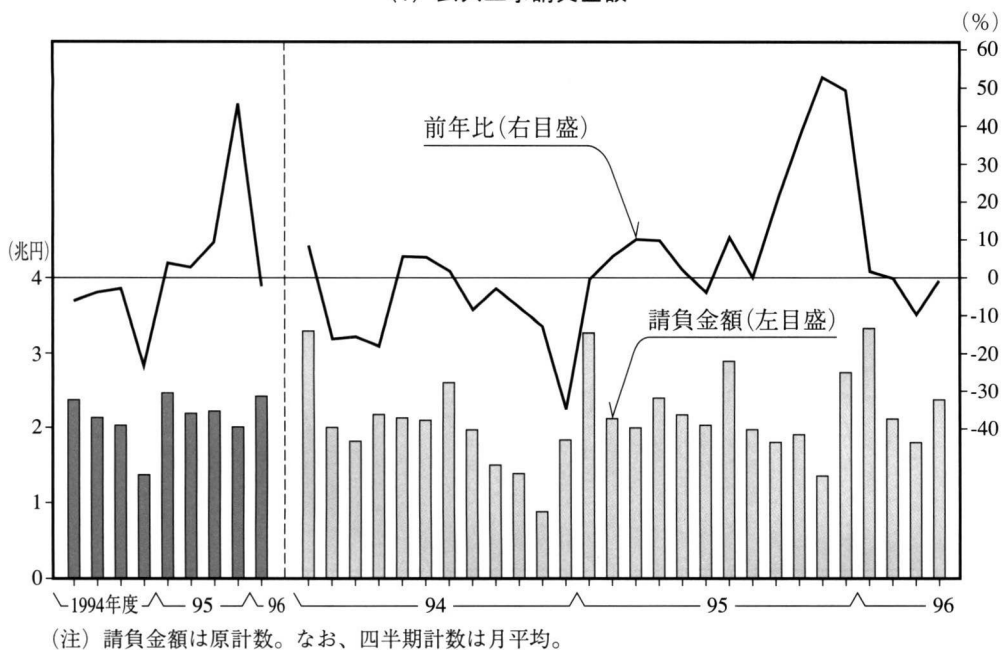
(2) 四半期

(季調済み年率換算 万戸)

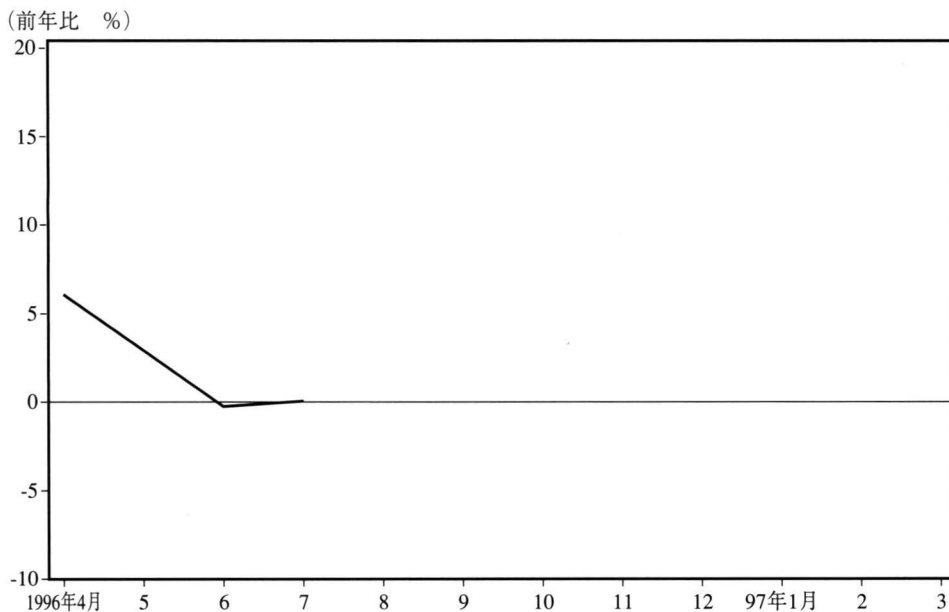


(資料) 建設省「建設統計月報」

(図表4) 公共工事請負金額
(1) 公共工事請負金額



(2) 国・直轄事業+地方の公共工事請負金額における年度初来累計前年比



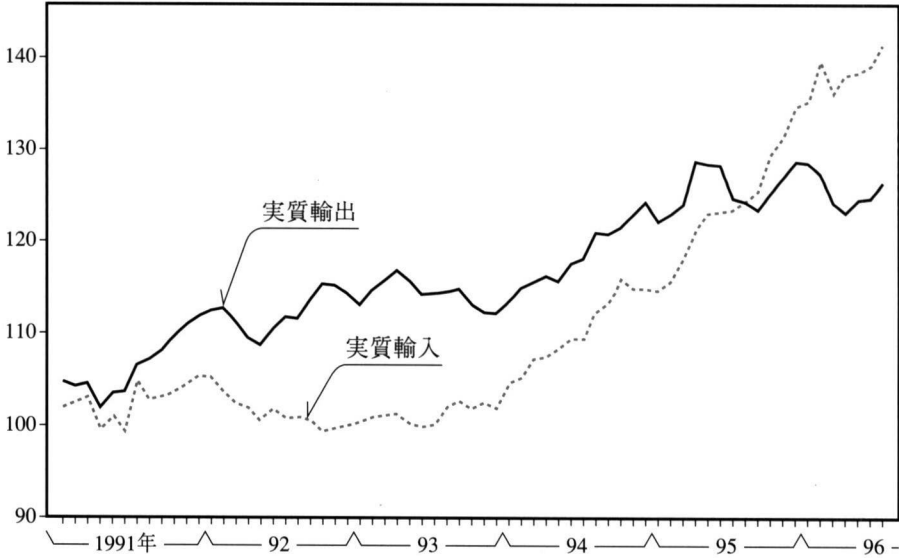
(資料) 保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」

(図表5)

実質輸出入

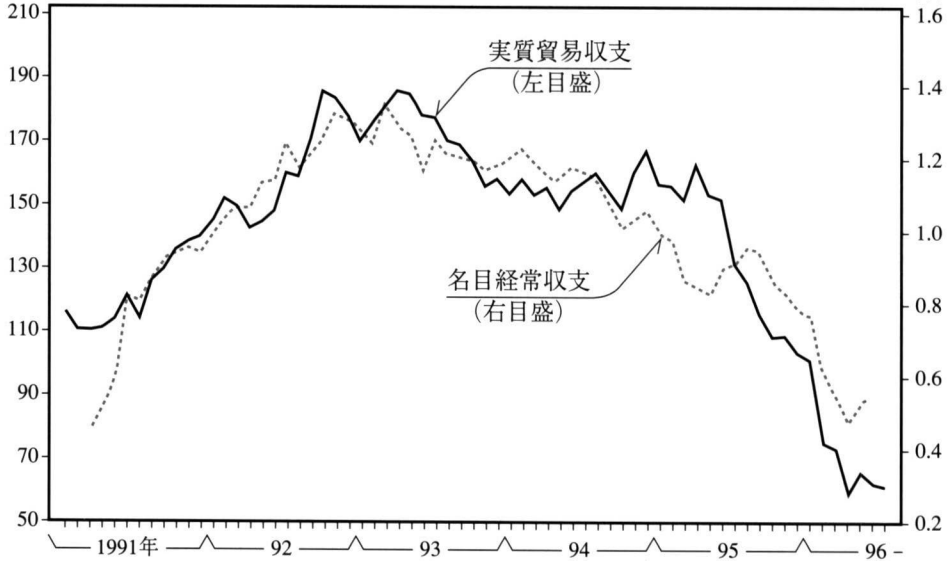
(1) 実質輸出入

(1990年=100 季調済み 後方3か月移動平均)



(2) 実質貿易収支と名目経常収支

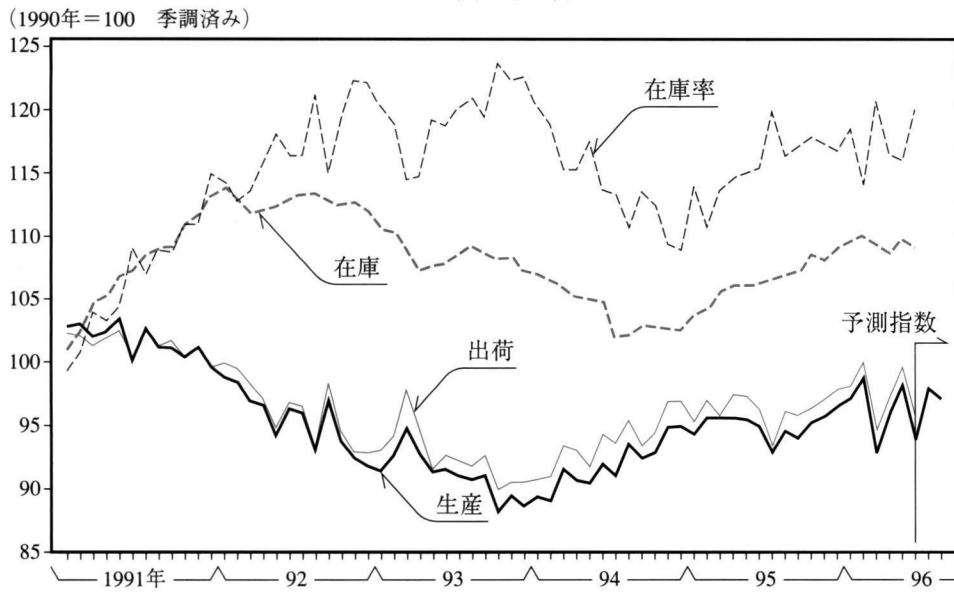
(1990年=100 季調済み 後方3か月移動平均) (季調済み 後方3か月移動平均 兆円/月)



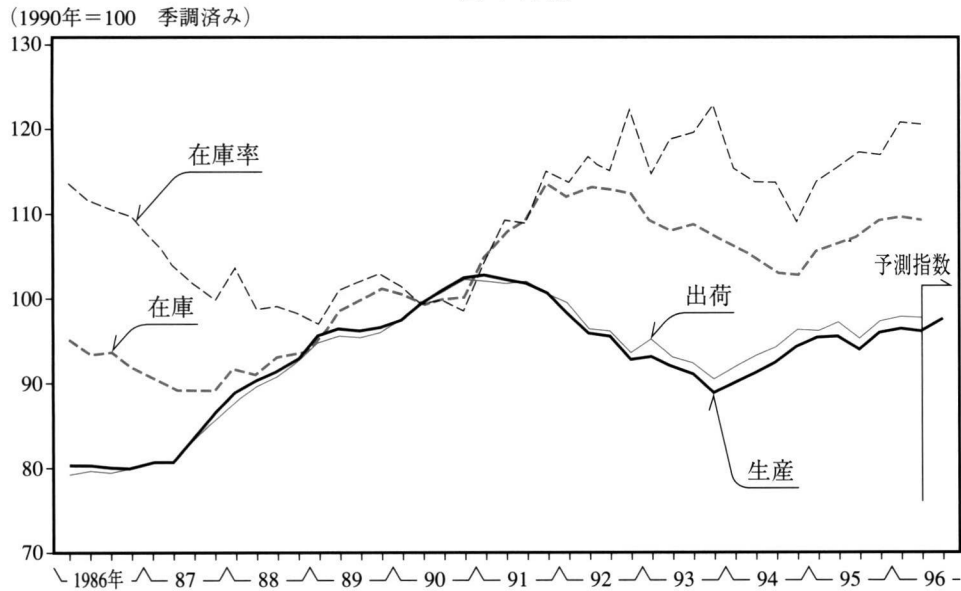
- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。
 2. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

(図表6) 鋁工業生産・出荷・在庫
(1) 月次



(2) 四半期

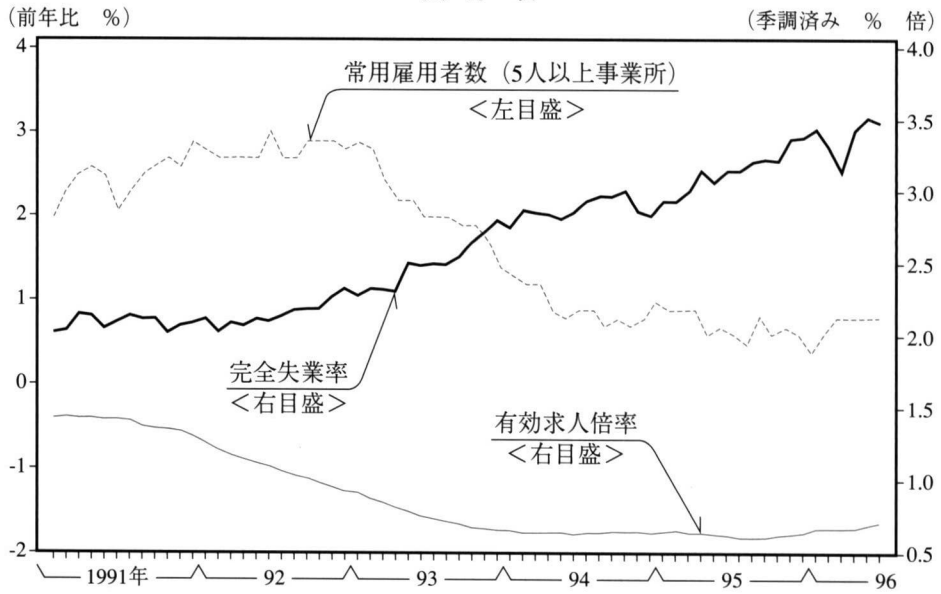


(資料) 通商産業省「鋁工業指数統計」

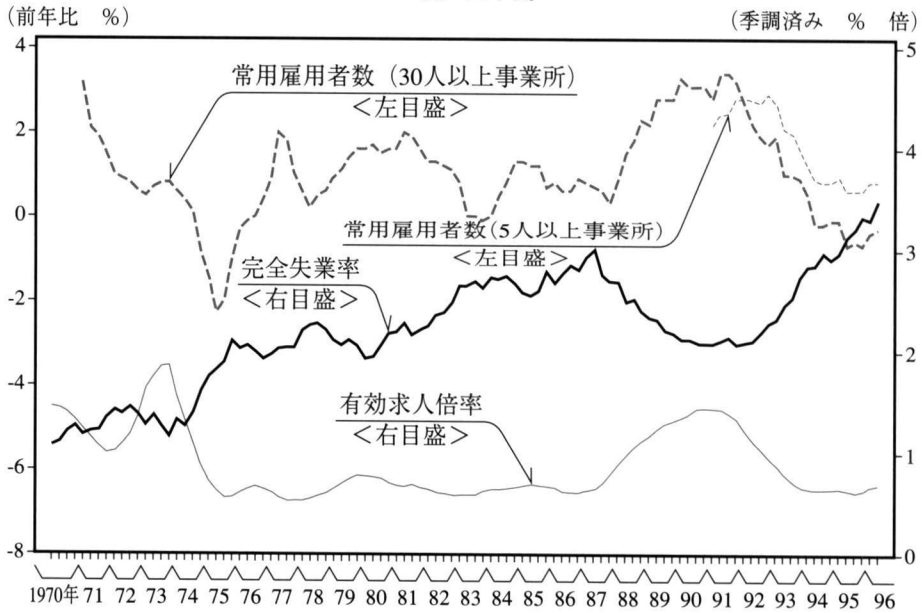
(図表7)

雇用関連指標

(1) 月次



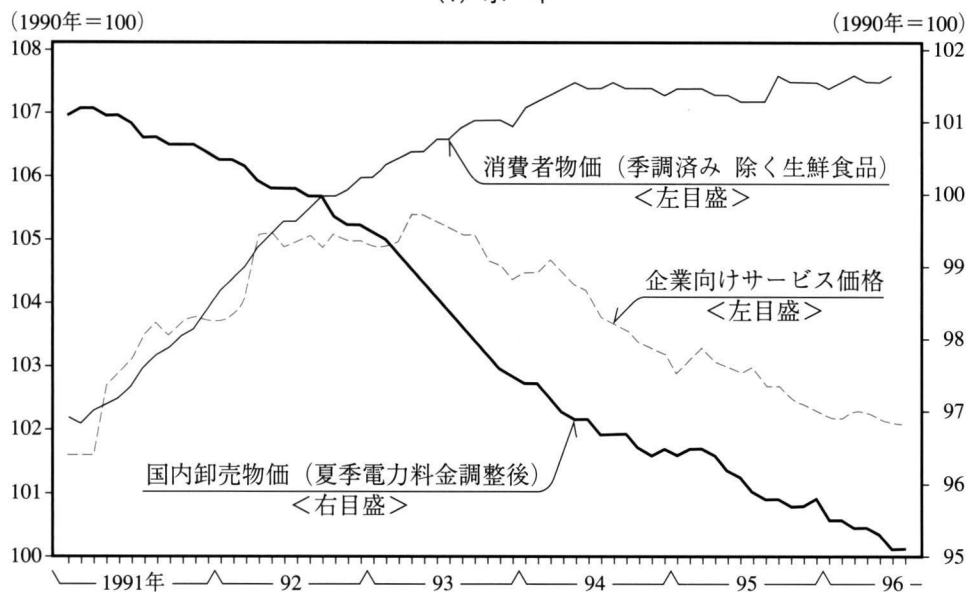
(2) 四半期



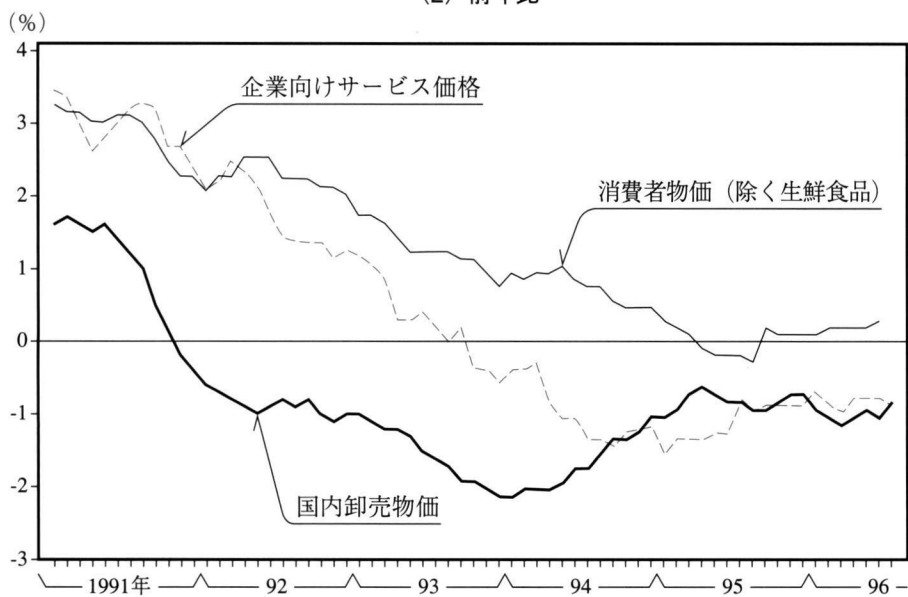
(資料) 総務庁「労働力調査」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

(図表8) 物 価

(1) 水 準



(2) 前年比

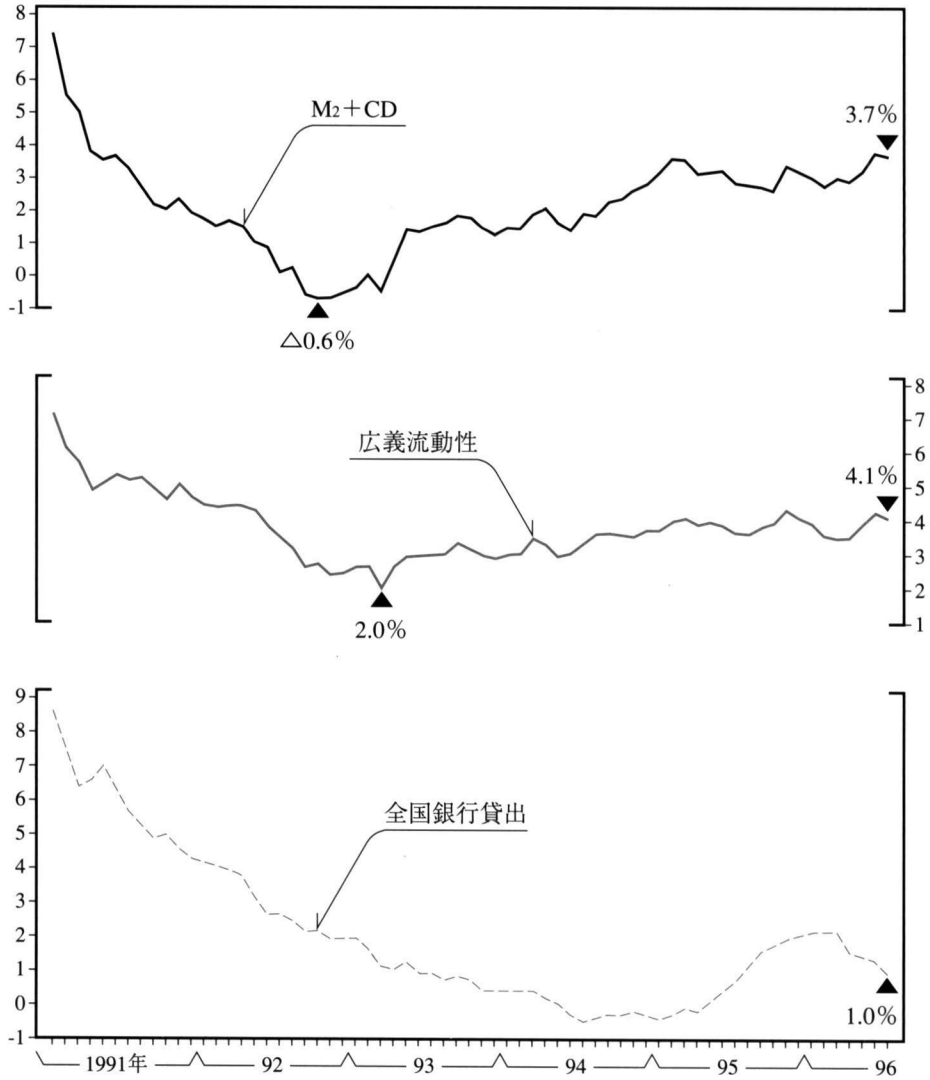


(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(図表9)

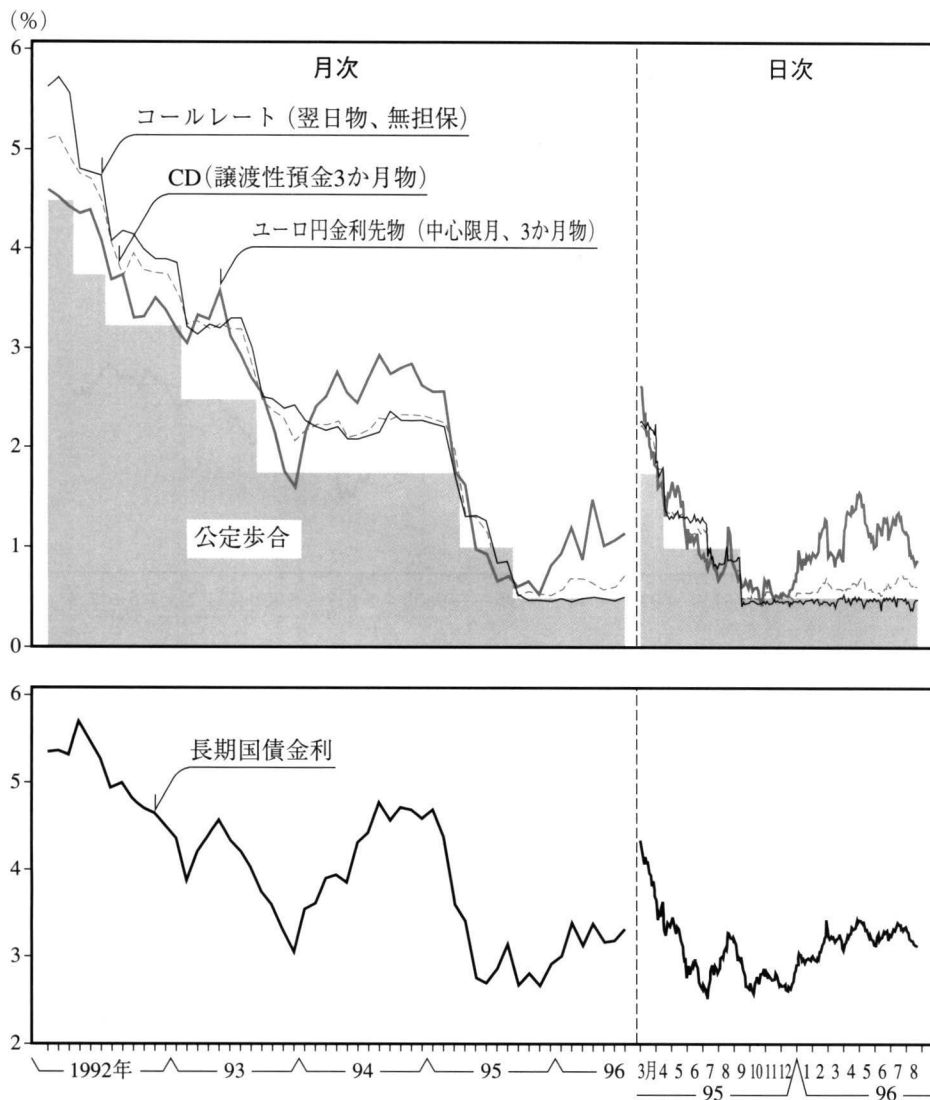
マネーサプライ

(前年比 %)



(資料) 日本銀行「経済統計月報」「貸出・資金吸収動向等」

(図表10) 市場金利等

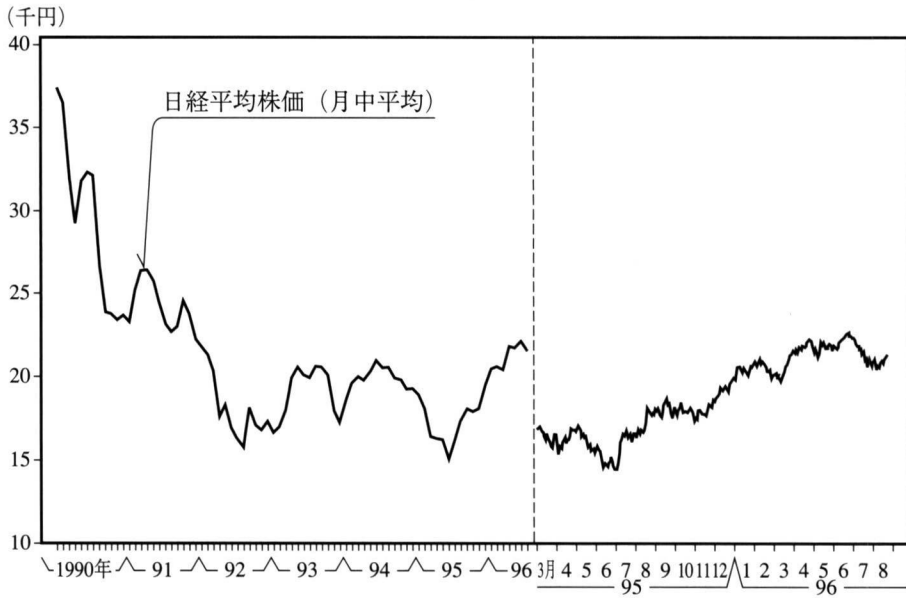


(資料) 日本銀行「経済統計月報」

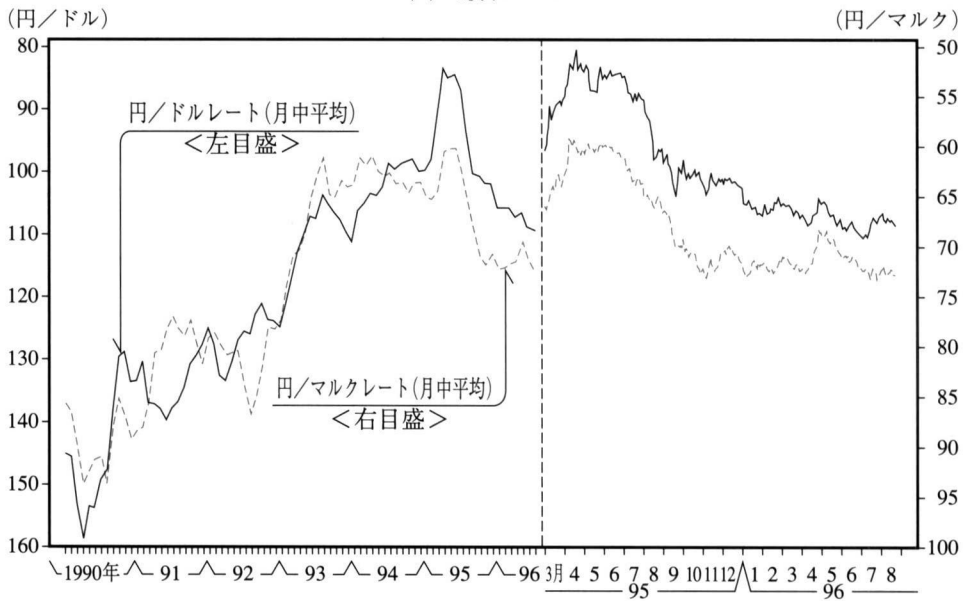
(図表11)

株価、為替レート

(1) 株式市況



(2) 為替レート



(資料) 日本銀行「経済統計月報」

(調査統計局)